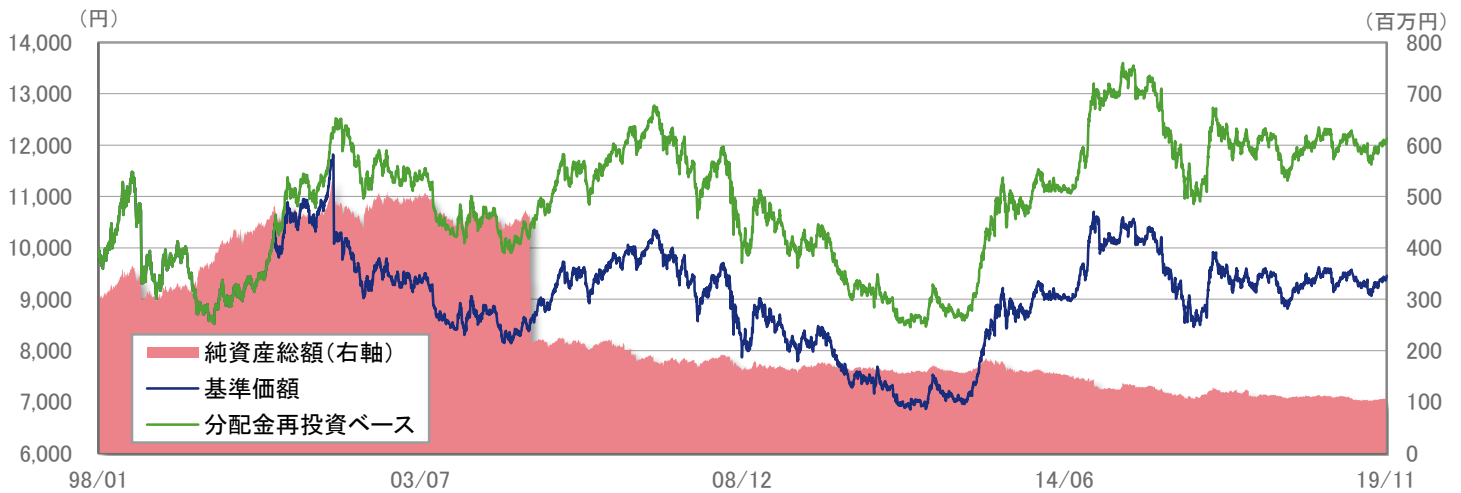


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)	
	(円)	騰落率(%)
当月末	12,132	-
過去1ヵ月	12,054	0.65
過去3ヵ月	11,774	3.04
過去6ヵ月	12,001	1.09
過去1年	12,283	-1.23
過去3年	12,138	-0.05
設定日来	10,000	21.32

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	9,456	9,395	+61
純資産総額 (百万円)	107	106	+0.6

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	11,820	2002年1月9日
設定来安値	6,854	2011年10月28日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
米国債券	97.4
短期資産等	2.6
合計	100.0
うち外貨建比率	98.2

※1 比率は純資産総額対比です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2019/01/15	0
2018/01/15	0
2017/01/13	0
2016/01/13	0
2015/01/13	400
2014/01/14	0
設定来合計	2,650

※ 1万口当たりの実績です。

■ 運用概況

当月末の基準価額は、9,456円(前月比+61円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+0.65%となりました。

■ 保有債券の属性

平均利回り(%)	1.68
平均クーポン(%)	2.21
平均残存期間(年)	1.04
修正デュレーション(年)	1.02

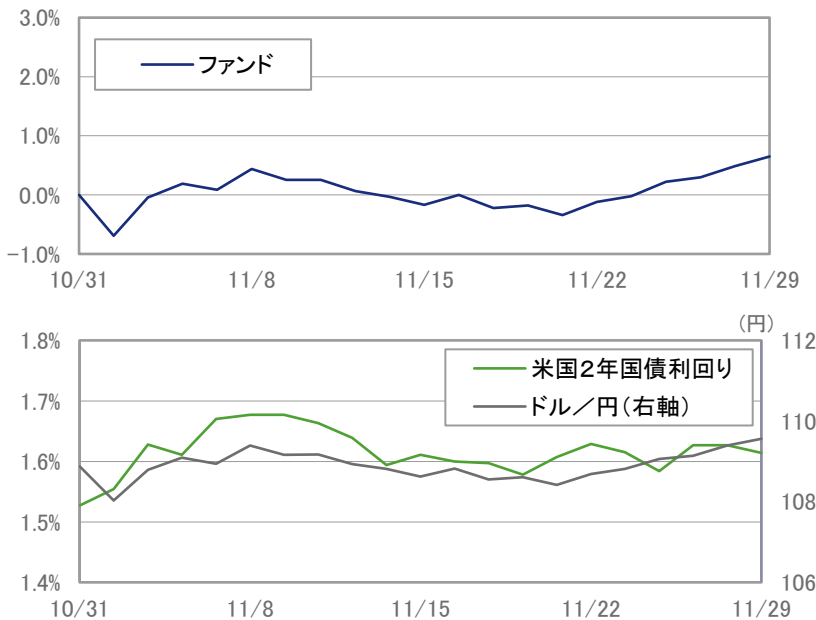
■ 組入債券の明細

銘柄名	クーポン(%)	償還日	評価額 (USDドル)	組入比率(%)
T-NOTE	2.500	2021/1/31	121,097	12.8
T-NOTE	2.250	2021/4/30	120,905	12.8
T-NOTE	2.625	2020/7/31	120,764	12.8
T-NOTE	2.000	2020/1/31	120,065	12.7
T-NOTE	1.625	2021/6/30	119,878	12.7
T-NOTE	1.500	2021/10/31	119,663	12.7
T-NOTE	2.875	2020/10/31	111,164	11.8
T-NOTE	2.375	2020/4/30	110,322	11.7
合計	-	-	943,858	100.0

※ 比率は外国債券現物対比です。

<運用担当者のコメント>

■ 11月の市場動向と運用状況および今後の運用方針



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考/基準価額の要因分解>

(単位:円)	
基準価額	
2019年11月29日	9,456
2019年10月31日	9,395
増減	61
債券要因	9
キャピタル	-6
うち現物	(-6)
うち先物	(-)
インカム	16
為替要因	58
小計(通貨別)	67
その他要因	-6
要因合計	61

※1 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
 ※2 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国2年国債利回り(以下「米国短期金利」という)は上昇しました。月前半は、米国の経済指標が堅調な結果となったことや米国による対欧州連合(EU)自動車関税の発動延期への期待が高まったこと、米中協議の進展期待を受けて米国短期金利は上昇しました。月後半は、米中摩擦懸念の高まりを受けて米国短期金利は低下する場面もあったものの、米国経済指標が堅調な結果となったことを受けて米国短期金利は概ね横ばい圏での推移となり、月間では上昇しました。

運用状況

計画どおり、最長残存期間が2年までの米国国債を高位に組入れた運用を行いました。米国短期金利が上昇したことが基準価額のマイナス要因になった一方、ドル/円の円安・ドル高が基準価額のプラス要因となったことから、当月末の基準価額は9,456円、当月のファンド収益率は+0.65%となりました。

今後の運用方針

今後も米国国債を中心に、組入れる債券の最長残存期間を2年程度とする運用を継続する方針です。なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは行いません。

※運用担当者のコメントは11月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、米国国債を中心とする米国の公社債を主要投資対象とし、利子等収益の確保に努めます。
- 運用にあたっては、組入れる債券(米国国債)の残存期間を2年程度までとすることにより、債券の金利変動リスクを抑制します。
- 原則として対円為替ヘッジは行いません。したがって、為替相場が円安(ドル高)になる場合には利益(為替差益)が発生するのに対し、円高(ドル安)になる場合には損失(為替差損)が発生します。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:1998年1月16日)
繰上償還	受益権の総口数が3億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年1月13日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年1月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	500億円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年1月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <http://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244 (受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に米国国債を中心とする米国の公社債を投資対象としますので、米国金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「為替変動リスク」「金利変動リスク」や「信用リスク」などがあります。

「為替変動リスク」は、米ドル通貨の対円での変動リスクです。

「金利変動リスク」は、米国金利の変動リスクです。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.10%(税抜1.0%)です。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年0.825%(税抜0.75%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。